

井手町 議会だより

第30号

平成22年(2010年)
8月発行

発行 井手町議会

編集 議会広報編集委員会

京都府綴喜郡井手町井手南玉水67

☎ 0774-82-6172 (直通)

<http://www.town.ide.kyoto.jp/>



プールで遊ぶ園児たち(いづみ保育園)



井手レンジャー参上

も く じ

- 6月議会で決まったこと 2P
- 4月臨時議会で決まったこと 3P
- 町政を問う 一般質問 4～9P
- 研修報告・議員活動報告 10～11P
- ボランティアサークル紹介・編集後記 12P

6月議会で 決まったこと

▼玉川のライトアップでイメージアップを
▼来年度から一時預かり保育が始まります

改正した条例

補正予算

●職員の育休に関する条例

育児休業法の改正にともない、町職員の子育て環境を整えるための改正です。専業主婦の妻が育児に専念している男性で育休が取得しやすくなります。

(賛成全員)

●一般会計(第1回)

約7千万円を追加します。主な内容は、町道1号線多賀墓地前の危険な

1700万円、通園バス車庫整備に275万円などです。

交差点の道路改良などに4190万円、来年4月から、未就園児の一時預かり保育を玉川保育園で実施するため、必要な施設改修へ向けて設計委託70万円、玉川保育園の保護者送迎用駐車場新設に

また、貴重な観光資源である桜・山吹のライトアップを行い、玉川のイメージアップをはかる事業に315万円、商工会の50周年記念プレミアム商品券発行補助に71万円支出します。

(賛成全員)



玉川のライトアップ試験点灯

4月臨時議会で 決まったこと

専決処分

平成21年度 補正予算

● 税条例の一部を改正する条例

個人住民税における扶養控除の見直しや固定資産税における税負担軽減措置等の見直しが主な内容です。

(賛成9 反対2)

● 都市計画税条例の一部を改正する条例

都市計画税における税負担軽減措置等の見直しが内容です。

(賛成全員)

● 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税(医療分・支援金分)の課税限度額の引き上げ、それらを合計3万円引き上げることやリストラや倒産によって非自発的に失業した人の国民健康保険税を軽減することが主な内容です。

(賛成9 反対2)



● 一般会計(第6回)

事業の確定等にもなう精算のための補正で2億9500万円を追加するものです。

(賛成全員)

● 公共・下水道事業特別会計(第3回)

事業の確定等にもなう精算のための3200万円を減額するものです。

(賛成全員)

● 水道事業会計

消火栓設置にともなう、収入項目の補正です。

(賛成全員)

人事

● 監査委員

杉山 吉次氏
昭和23年3月18日生



井手西前田
(賛成9 反対2)

● 教育委員

松田 定氏
昭和22年6月1日生



京田辺市
(賛成9 反対2)

森田 直美氏
昭和25年5月16日生



井手南満
(賛成全員)

● 公平委員

山本 昭雄氏
昭和21年10月20日生



多賀北口
(賛成全員)

上島 勝廣氏
昭和25年7月5日生



井手段ノ下
(賛成全員)

古川 博氏
昭和16年4月28日生



井手北満
(賛成全員)

● 農業委員(議会推薦)

西島 寛道 議員
昭和48年8月31日生



井手浜田

議会人事

交通対策特別委員会を
設置しました

● 交通対策特別委員会

委員長

森田 泰雄

副委員長

岡田 久雄

委員

木村 武壽

委員

丸山 久志

委員

岩田 剛

委員

村田 しんきち

町政を問う

一般質問に6人の議員が登壇

森田 泰雄 議員

- ◆ 多賀白坂地区の開発計画について
- ◆ 荒廃農地の解消と景観環境対策について

村田しんきち 議員

- ◆ 住宅改修助成制度（不況対策）について
- ◆ 鳥獣対策交付金について

谷田 みさお 議員

- ◆ 国保の状況について ◆ 障害者施設について
- ◆ ヒブワクチンについて
- ◆ 女性の仕事支援について

岩田 剛 議員

- ◆ 少子高齢化と人口減少傾向の中 将来の人口増加策は
- ◆ 高齢者に対する住基カードの無料交付の取組みは

岡田 久雄 議員

- ◆ 一時保育事業実施について
- ◆ 学校教育の充実について ◆ ゴミ減量対策について

中坊 陽 議員

- ◆ ジョイント・アップ事業について
- ◆ 国民文化祭の実施計画について
- ◆ 高齢者福祉施設について

大和田参与

未買収地が課題

①国道307号線は、

平成24年度末、下ノ浜

- ① 国道307号線のバイパス
および下ノ浜樋門の完
成はいつか
- ② 連絡会議ではどのよう
な事を協議され、問題
なく進められているか
- ③ 地元説明は、城陽市が
先行しているが、多賀
地区の予定は、どのよ



荒廃した竹林

④ 白坂地区の開発計
画が進められています
井手町と城陽市では、開
発業者の話し合い状況が
違うのではと心配してい
る。そこで、

- ④ 荒廃した竹林等の対策
は検討されているのか
- ⑤ 開発スケジュールは、ど
のようになっているのか

白坂地区の開発は

森田 泰雄 議員



事業 中村理事

自然環境を守る

① 農地面積は270・

2ヘクタールで、そのうち
耕作放棄地は78・2
ヘクタールである。

耕作放棄地は、農業経
営基盤強化促進法に基づ
く農地貸借のあつせんな

どの取り組みを行っている。
今後とも町の財産でも
ある美しい景観や自然
環境を守るため、様々な
団体と協力しながら環境
対策に取り組んでいく。

近年、農業の従事
者が少なくなり、荒廃農
地が増えているが、本町
における農地面積と耕作
放棄地は、いくらか。ま
た、調整区域において、
農地以外の転用も増え玉

川や南谷川の美しい景観
や、ホタルの飛びかう環
境を後世に残すために、
農地の保全が必要だと思
うが、何か規制や対策は
ないか。

荒廃農地・環境対策は

樋門は23年度末完成予
定
② 課題を整理し、開発事
業が関係する許認可を
得て、適正に事業が図
れるように調整をおこ
なっている。未買収地
があり、地権者の同意
取得が課題である

③ 城陽市側の地元説明は、
国道307号計画につ
いて開催されたと聞く
④ 今日までも、地権者に
対して指導してきたが、
引き続き指導していく
⑤ 協力がまだ得られてい
ない地権者があるためス
ケジュールは、しめせない。



村田しんきち 議員

住宅改修助成制度は

Q 住宅改修助成制度は、

長引く厳しい不況の中、地元建設業者の仕事や、

町民の消費力を呼び起こし、経済を活性化させ波及効果も期待できる。

全国の19都道府県・73

自治体、府下では京田辺市・京丹後市・与謝野町・

旧加悦町・旧大江町・旧網野町・福知山市・旧木

津町でこの制度を取り入れて、経済効果を上げていたと聞き及んでいる。

助成額は、市町によつ

て異なるが、改修・修繕工事の10～15%、額は10

～20万円で、市町の支出

額は390万円から

4650万円である。

工事受注額は、京田辺市と京丹後市では2億

8000万円、与謝野で

は町7億3500万円あり、

経済効果や住民評価も良いと聞いている。

本町でもこの制度を取り入れては。



事業
中村理事

新たな制度は考えていない

A 本町の住宅改修への

助成制度は

●地震に強いまちづくり

推進のため木造住宅耐

震診断・改修

●障害者の方々が安全に

生活できるよう障害者

住宅改修や居宅介護住

宅改修

●快適な生活環境をつく

るため公共下水道に関

して排水設備工事融資

幹旋制度や合併処理浄

化槽設備整備事業補助

がある。

●さらに、本年度からは、

介護状態になる恐れが

高い、特定高齢者転倒

事故防止のため、手す

り設置や段差解消工事

などの場合に、高齢者

住宅改修助成制度を設

けており、新たな制度

は考えていない。

鳥獣害対策は

Q 本年度の農水省の

鳥獣対策交付金は、防護

柵設置などにあてて、ハ

ード事業の都道府県要請

額37億円に対して、予算

額が14億3800万円と

差が大きい。

鳥獣被害防止計画を立

てているところは増額さ

れる。

●本町はこの計画を立て

ているのか。

●現在までの被害件数・

状況・被害額は。

●町として対策を行って

いるのか。

事業
中村理事

関係機関と連携して実施

A 鳥獣被害防止計画は、

鳥獣被害防止特別措置法

に基づき被害の深刻化・

広域化に対応し計画する

ものであり、本町の場合

地域が一体となって被害

防止活動を行うほどの農

作物被害がないことから

作成していない。

●による被害で面積約80ア

ール・金額33万円と聞い

ている。

●有害鳥獣対策は、農家

等から被害や出没の連絡

があれば、現地調査の上、

追い払いなどを行っている。

●防除対策は、J Aや猟友

会と連携して実施している。



獣害よけの電気柵



谷田 みさお 議員

国保の運営状況は

Q 今年度の国保の課税、滞納、減免の状況と国保証の交付状況を伺う。

- ① 加入世帯数と人数
- ② 7割、5割、2割軽減の世帯数と率
- ③ 災害で生活が困難となった者、特別の事情がある者の状況
- ④ 滞納世帯数と更新で正
- ⑤ 最新の未交付数、短期証の発行と2年以上の未交付の状況
- ⑥ 滞納世帯の子どもの保険証の発行状況
- ⑦ 無保険状態になっている住民の把握をしているか

規の国保証を郵送した世帯数と窓口で留め置いた世帯数

民生 池田理事

保険証の未更新は99世帯

A 加入世帯数は1305世帯、被保険者数は、2507人。

軽減の適用世帯数と率は、7割軽減が528世帯で40%、5割軽減が93

世帯で7・13%、2割軽減が148世帯で、11%。

災害や特別の事情がある者の適用状況は、該当者はいない。

保険証の郵送は、

障害者施設の進捗状況は

1036世帯、窓口での更新は116世帯、未更新は99世帯。
短期証の交付は56世帯で、2年以上の未交付は16世帯。
滞納世帯で中学生以下

の子どものいるのは6世帯。
無保険状況の把握は、

国保の加入、喪失等の手続きは本人の届け出によるものであるため、把握はしていない。

Q 多賀地区に建設予定の障害者授産施設の進捗状況と共同作業所利用者や家族、地元住民への説明をいつするのか。

井手共同作業所への通所に有償送迎等を利用す

ると費用負担が大きくなり、利用料の軽減を求めておられる。

町外の交通費助成はあるが、町内の助成が無いのは理不尽である。通所支援の考えは。

民生 池田理事

施設整備の設計中

A 本年2月に国庫補助金の申請が行われ、施設整備の設計が進められている。

概要説明は、社会福祉協議会や共同作業所の役員の方に、京都ライフサポート協会がしている。また、共同作業所運営委

員会や多賀地区の区長、関係団体の方に、町から同様の説明をしている。

交通費助成は、作業所の利用に対する自己負担がなく、作業所運営費に補助金を交付しているため、支援は考えていない。

ヒブワクチンの接種に助成を

Q 細菌性髄膜炎の予防ワクチンが任意で接種できるようになった。

ヒブ髄膜炎は、乳幼児がかかると死に至ること

もあり、後遺症がのこることも多いため、予防接種が効果的である。定期接種化や府・町で費用助成できないか。

民生 池田理事

国・府の状況を見守る

A ヒブワクチンは昨年12月に発売されるようになり、国では、6月以降の予防接種部会で、個別の疾病、ワクチンの評価、分析の進め方について検討する予定。

今後、国・府の状況を見ていく。



乳児健診で

女性の仕事支援について

※この質疑は省略しました。



岩田 剛 議員

高齢者専用リゾートマンションを

Q 現在、第4次総合計画を策定中だが、22年度の推計人口は9100人、目標は1万人となっている。しかし、本町は人口減少に歯止めがかかっておらず、人口は5月末では、8306人となっている。

建設し、全国から高齢者を呼び込み、3年程度の期間限定の賃貸契約をする。

全国の6〜7町村に働きかけをして、同様のマンションを建設し、相互契約を行い、3年ごとに住民をローテーションすることができないか。

高齢化率は昭和50年には9%だったが、21年度には26%を超え、加速度的に進展する状況だ。

高齢化の流れには逆らえない状況で、いっそ元気な年金世代を全国から呼び込めないか。

京都・奈良・大阪へ1時間以内という条件を生かして、高齢者専用の高級リゾートマンションを

町長

公費を使う以上、失敗は許されない

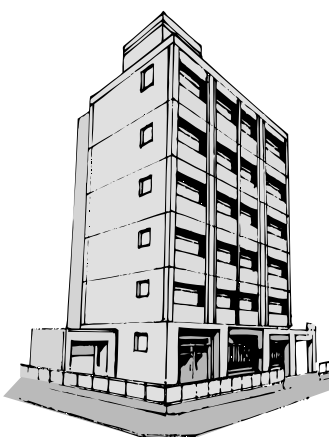
A 平成7年12月からよく年1月にかけて、転出理由を過去5年さかのぼって調査した結果、6割が便利が悪く働く場所も少ない、いざというときに住むところがない、とのことだった。

このためJR奈良線複線化や玉水駅への快速停車、府道多賀バイパス整備、公共下水道事業、企業誘致に取り組み、多くの成果を挙げたが、依然として人口減少を食い止めるには至っていない。

ば、町に活気がなくなるだけでなく、様々な分野で影響が生じ、取り返しつかない町になるのではないかと強い危機感を持っている。

人口減少を食い止めるためには、今進めている事業を一日も早く完成させ、計画している事業に早く着手することである。とくに重要と考えるのがJR奈良線の複線化であり、協議が早く整えば来年度着工の見通しも出てきた。

また若者の働く場と税



免許返納に住基カードを

Q 京田辺市が、6月から70歳以上の高齢者を対象に、住民基本台帳カードを希望者に無料で交付することになった。

八幡市や精華町が、免許証を自主返納した高齢者に住基カードを無料交付している。

行政や金融機関の窓口、

いの、十分検討する必要がある。町営住宅も、住宅に困窮する住民に対して住宅を供給することを目的にしており、異なる特定の方への貸し出しは困難だ。

民生池田理事

交通対策協議会と協議

A 本町の21年度の住基カードの発行枚数は29枚、今までの発行累計枚数は143枚である。



岡田久雄 議員

一時保育の検討は

Q 3月議会で、一時保育の実施について「今後少しでも保護者のニーズに応えられないか、関係団体などと話し合い、よい方策を検討する」と答弁があったが、関係団体との話し合いは行ったか。

育児疲れ、急病、出産ボランテニア活動への参加などのために、子どもを家族以外の誰かに一時的に預けたいと言つ声は多く寄せられている。一時保育についての町の考えを再度問う。

町長

来年4月から実施する

A 再度関係団体と懇談会を行い、実施内容について話し合ってきた。

本町では預けられる子どもは少ないと思うが、強い願いもあるので、来年4月から玉川保育園で実施すべく、6月議会で委託料を提案した。

9月議会に改修予算を提案し、12月には要綱等を制定し、年明けには広報で周知を図りたい。

ソフト面でも教育充実を

Q 小中学校の施設整備は、ハード面では近隣市町村と比べて格段の充実が図られている。

一方ソフト面では学力向上、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりがますます大切である。

では学習内容や時間数がどう変わるのか

③電子黒板はどのように活用され効果をあげているのか

①学力向上のため
のジョイントアップ事業はいくからどのように取り組まれ、どのように成績向上したか

②新学習指導要領



電子黒板をつかった授業

教育 木田次長

幅広い学力育成をねらう

A ジョイントアップ事業は18年度から始め、小6の中学校体験入学、あいさつ運動などをおこなってきた。今年度エゴ実践活動にも力を入れたい。

多様な活動を進めながら生きる力につながる幅広い学力育成をねらっている。中卒後の進路実現がひとつの成果。新学習指導要領では小

ごみ減量対策は

5・6年で外国語活動が新設され、授業時数が小1・2年と中学校で週1時間増加する。

電子黒板は小学校の英語授業などに活用され、パソコンにつないで画像や動画を再生、直接書き込みができるなど、授業方法に広がりを与えている。

Q ごみ焼却灰の埋め立て場所も10年でなくなると言われている。家庭ごみの指定袋制がごみ減量に効果を挙げているという報道もある。

①家庭ごみの量、処理コスト、リサイクル率は

スト、リサイクル率は

②ごみ単純指定袋制導入の考えは

③ごみ収集を委託業務に切り替えたコスト面の効果は

事業 中村理事

指定袋を検討する

A ごみ収集の業務委託は実施前と比べて4500万円のコスト減。

ごみ単純指定袋制導入は、検討委員会を設置して、意見を聞く。

家庭ごみの量の推移

	総量	処理経費	リサイクル率
18年度	2,429トン	1億3048万円	16.0%
19年度	2,272トン	1億2654万円	14.7%
20年度	2,411トン	1億2552万円	14.6%



中坊 陽 議員

ジョイントアップ事業の成果は

Q すべての子どもが基礎的な学力と体力・社会的道徳、主権者として生きる力を身につける事は教育実践の基本的な課題である。

子どもの生活上の関心や知的探求の要求を基礎にして、学力の形成を考え、真の教養や学力は科

学的な知識を我がものとし、学ぶことで、自己が成長し実感できるのが課題である。

本町ではジョイントアップ事業が5年目を迎えた。

内容と成果や本町独自の取り組み、今後の事業計画は。

**教育
木田次長**

希望の進路に進んでいる

A 小・中学校の児童・生徒や教員の相互交流により、中学校生活への傾向がスムーズで、中学校卒業後の進路について、本人・保護者の意向を踏

まえ、希望の進路に進んでいることは、一つの成果である。

今後は、大学の教授をスーパーバイザーとして、授業改善を推進する。

国民文化祭の計画は

Q 第26回国民文化祭・京都2011は、知恵と新たなライフスタイルを創造していくことの気持ちを含めて、「こころを整える」文化発信」をテーマとして開催される。

本町の文化意識の向上のために、大変期待している。

国民文化祭の開催実行計画・学校教育での



井手小でおこなわれた川柳教室

**教育
木田次長**

本町では「川柳の祭典」開催

A 本年11月7日プレ大会・来年11月6日に本大会を、泉ヶ丘中学校体

育館を会場として、開催する。

7月末には、事前投句

の受付を行い、6月24日については、5月下旬に国民文化祭実行委員会を開催し、事業計画などの審議をする。

小・中学校では、7月に「川柳教室」を開催する予定である。住民広報

井手町の歴史・文化・産業が全国に発信できるよう、広報や啓発活動に努めていく。

弥勒会の運営は

Q 本町のデイサービスセンター・高齢者総合福祉センター「いでの里」の運営については住民要望に沿った上、安定した運営は。

経営が求められている。

そこで、弥勒会への委託金・町からの支出金額と用途、施設の利用状況・運営は。

**民生
池田理事**

入所は定員いっぱい

A 本町から弥勒会に委託している事業は、21年度7事業で2260万円、デイサービス施設管理700万円・訪問入浴サービスに551万

240万円・配食サービスに351万円・介護教室に10万円・身体障害者訪問入浴サービスに26万6000円である。

5000円・高齢者生がい活動に380万円・在宅介護支援センターの運営委託に

入所施設は、定員いっぱいである。年間稼働率が92%・デイサービスでは年間稼働率が80%である。

第35回町村議会議長・副議長研修会報告

副議長研修会報告

議長 木村 武 壽

町村議会議長・副議長研修会が、5月18日、19日の2日間、東京都のメルパルクホテルで開催されました。

講演では、内閣総理大臣補佐官の逢坂誠二氏による『地域主権改革とまちづくり』、日本森林管理協議会代表の太田猛彦氏による『森林管理・自然環境保全とまちづくり』、(株)枳一市村酒造場代表取締役のセラー・マリ・カミングス氏による『伝統文化を生かしたまちづくり』と題しての講演内容が、非常に参考になりました。特にセラー氏の講演では、日本人が忘れていた日本魂を、経験

談を交えて教えて下さいました。

全国町村議会議長会事務局次長の岡本光雄氏をコーディネーターに、北海道今金町議会議長の山本豊氏、神奈川県葉山町議会議長の鈴木道子氏、長野県小布施町議会議長の越将俊氏、福岡県刈田町議会議長の竹内孝次郎氏をパネラーに『議会の活性化とまちづくり』についてシンポジウムがありました。

全国的に議会改革等に取り組んでおり、各町村の温度差はあるものの、本町においても取り組んでいきたいと思います。

土木建設事業が昨年、今年と数多く予算化されている中で、その執行状況を把握するために、7月6日に委員会を招集しました。

産業厚生委員会

委員会

委員長 岡田 久 雄

土木建設事業が昨年、今年と数多く予算化されている中で、その執行状況を把握するために、7月6日に委員会を招集しました。

玉川堤防(中学校北側)の歩道は11月の供用に向けて整備

最初に、繰越をしている6事業と今年予算化された7事業について、説明がありました。

●山吹橋から泉ヶ丘中学校にかけての町道に、のり面を利用する歩道を11月の国民文化祭のプレ大会までに整備する計画。

●上井手地区の町道は、救急車が入るよう要望を

受けて工事を発注したが、埋設物により、工法の変更が生じたため遅れている。

●町内各所の舗装工事の間もなく発注する。

●青谷川沿いの多賀バイパスから梅溪橋までの道路計画では、バイパスとの交差点について公安委員会との協議を進める。

●梅溪橋は、昭和三十四年に架けられたもので、順調に進めば、来年度に架け替えを行う。

玉川砂防公園施設は9月に

砂防公園の使用開始時期については、「グランドゴルフ大会がある9月

に間に合うように、トイレ工事を進める」との説明がありました。

現地調査として、梅溪橋や障害者福祉施設が計画されている青谷川沿いの町道と、懸案となって

いる橋本橋から南側の町道の整備についての説明を受けました。

委員会を通して、早期発注に努めるよう行政側に要請をしました。



障害者福祉施設予定地を視察

学校給食センター 運営委員会報告

会長 木田 鈴美

学校給食センター運営委員会が6月11日に、井手小学校視聴覚室で開催されました。

まず、新委員の紹介と

役員の選出を行い、会長に私、木田鈴美、副会長に中村満井手小学校長を選出しました。

平成21年度事業および行事報告、会計決算報告、会計監査報告の審議を行い、21年度の給食費の徴収に、新たな取り組みを行った結果、滞納が無くなったとの報告がありました。

次に、22年度事業および行事計画案、会計予算案の審議を行い、食材の



高騰により、給食費を月300円値上げをすること、警報発生時の対応などの問題点についての説明がありました。

議題の審査終了後に、原田千鈴栄養士から、本町の学校給食の取り組みについて講演をしていたき、家庭での緑黄野菜の摂取量の目安などを教わった後、学校給食の試食をおこないました。

新任議員研修会

西島 寛道
村田 しんきち

府下の新任議員研修会が6月29日に府庁自治会館で行われました。井手町議会から2名、与謝野町議会から5名の新任議員が参加しました。

第一部では、自己紹介後、自治振興課参事の辻村徳夫氏による「地方財政等について」の講演を受け、第二部では京都府町村議会議長会の福井均事務局長による「地方議会の制度と運営について」のお話がありました。その後、各議員がそれぞれの町の状況や課題などを話し合いました。

この研修会を通して、議会の役割と重要性を学ぶと同時に、私達新人議員はもっともっと勉強、

城南衛生 管理組合 議会報告

5月28日に、井手町議会議員の改選にともない臨時会が開会され、条例の一部改正と次の通り委員の選任が行われました。

廃棄物処理常任委員会委員長
議会運営委員

村田 忠文

総務常任委員会委員

岡田 久雄

京都府町村議会 議員研修会報告

副議長 古川 昭義

京都府町村議会議員研修会が、7月28日にルビノ堀川で開催されました。第一部で、関西学院大学経済学部教授の林宜嗣氏により『地域主権の実現のための町村の課題』と題して講演がありました。都道府県別に見た人口の将来予測増減率は東京都と沖縄県だけが増え、その他は減少するとの予測がされることから、地域存続の危機が現実味をおびてきております。行政サービスを安定的に提供するためには、合併による財政基盤の強化や周辺市町村との広域連携の方法も考えられるとのことでした。

講演内容は、現実的で非常に参考になる内容でした。本町の議会運営や住民の代表としての議員活動に生かしていきたいと思っております。

第二部では、共同通信社特別編集委員の西川孝



#手町のボランティアサークル紹介

傾聴ボランティアグループ
うさぎの33

ハローサービスボランティア
やまぶき



代 表 二木 昭 男
会 員 数 20名
発 足 平成19年 2月



会 員 数 15名
発 足 平成22年 5月

平成19年2月、傾聴ボランティア養成講座を修了後に発足。認知症について勉強会や定例会を開催しながら活動しています。

希望された「一人暮らしの高齢者のお宅」や「グループホーム いでの里」を訪問し、一緒に楽しいひとときを過ごしています。会話の中で、昔懐かしい話や昔の井手町の街の様子などを詳しく教えて頂き、楽しくボランティア活動をしています。

一緒にボランティア活動をして頂ける方は、井手町社協(82-3499)までご連絡下さい。

平成22年4月に、他町の社協を尋ね、実際活動しておられるテレホンボランティアのみなさんに、安否確認の大切さ、やりがい等を教えて頂き、活動が開始しました。

「お元気ですか?」と電話することで、「心配してもらえるとこがあり、とても安心して生活することが出来ます」と好評を頂いています。暮らしに不安がある方、人と会う機会が減った方等は、ぜひご利用下さい。利用料は無料です。お問い合わせ・お申込みは、井手町社協(電話 82-3499)までご連絡下さい。

議会広報編集委員

委員長 木田 鈴美
副委員長 西島 寛道
委員 古川 昭義
委員 村田 忠文
委員 中坊 陽
委員 谷田 みさお

編集後記

暑い日がつづく毎日ですが、どのようにお過ごしですか。夏バテなどはなさっておりますか。

6月定例議会では、職員の育児休業等に関する条例等一部改正・一般会計補正予算等を審議しました。



発刊30号の広報誌は新しい広報委員によって編集しました。委員一同は、議会と住民の皆様方のパイプ役として、勉強を重ね、より充実した内容の広報誌として、お届けできるよう頑張っております。また、ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。お待ちしております。

S. K